

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
8月マネーストック (9/11) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.5% (+2.5%) 前年比+1.9% (+1.9%) 前年比+2.2% (+2.3%)	8月のM3は前年比+1.9%と、伸び率は前月から横ばい。 広義流動性は同+2.2%と増勢を維持。M3や金銭の信託の増加がプラスに寄与。
8月企業物価指数 (速報、9/13) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.3% (前年比+3.2%) 前月比+1.9% (前年比+3.7%) 前月比+0.9% (前年比▲11.8%)	8月の企業物価指数は前年比+3.2%と、30 ヶ月連続で上昇したものの、伸び率は8 ヶ月連続で縮小。 前月比では+0.3%と、2 ヶ月連続の上昇。電力・都市ガス・水道がマイナスに寄与したほか、幅広い業種で価格転嫁の動きが落ち着きつつあるものの、産油国の減産を受けて石油・石炭製品が大きく上昇。 輸出物価指数 (円ベース) は前月比+1.9%と、2 ヶ月ぶりの上昇。半導体製造装置を含むはん用・生産用・業務用機器などがプラス。 輸入物価指数 (円ベース) は同+0.9%と、3 ヶ月ぶりの上昇。木材・木製品・林産物をはじめ幅広い業種でプラス。
7月機械受注 (速報、9/14) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲1.1% (前年比▲13.0%) 前月比▲5.3% (前年比▲9.1%) 前月比+1.3% (前年比▲16.6%)	7月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は前月比▲1.1%と、2 ヶ月ぶりの減少。 製造業は同▲5.3%と、3 ヶ月ぶりの減少。業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品が大幅に増加したものの、供給制約の緩和を受けて前月に増加した反動で自動車・同付属品が減少したほか、電気機械なども減少。 非製造業 (船舶・電力を除く) は同+1.3%と、2 ヶ月連続の増加。不動産業や通信業などが減少したものの、建設業や卸売業・小売業などが増加。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。
7月第3次産業活動指数 (9/15)	前月比+0.9% (前年比+2.7%)	7月の第3次産業活動指数は、前月比+0.9%と、2 ヶ月ぶりの上昇。業種別にみると、小売業や卸売業の取引が活発化したことから運輸業、郵便業が上昇したほか、幅広い業種でプラス。一方で、前月に増加した反動により事業者向け関連サービスなど11業種中3業種が低下。経済産業省は、基調判断を「持ち直している」に据え置き。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

景気は緩やかに回復。

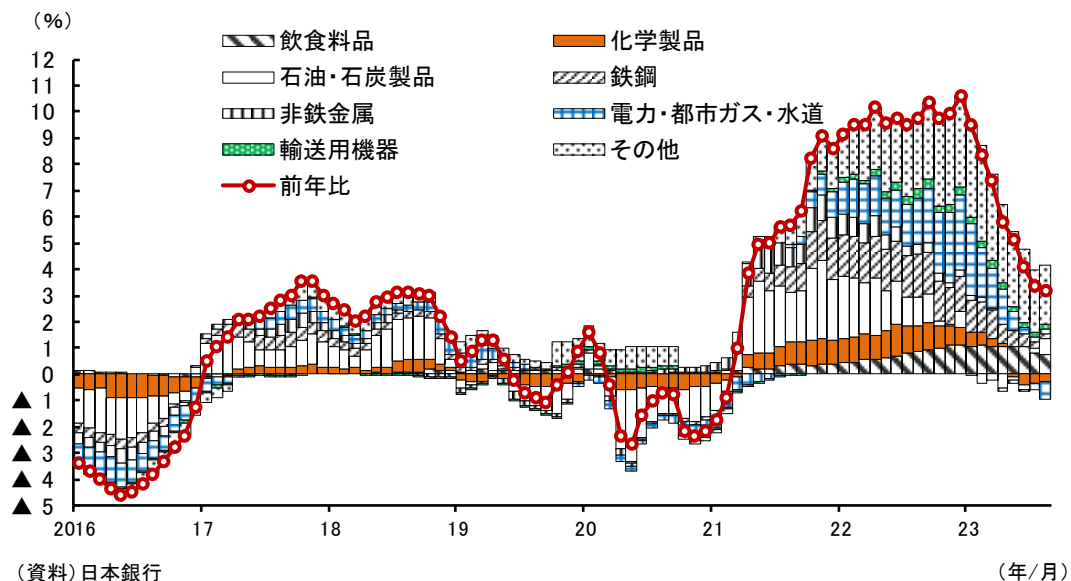
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかな回復が続く見込み。サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、高水準の企業収益を背景に設備投資も増加する見込み。さらに、供給制約が緩和した自動車やインバウンド需要を中心に輸出も持ち直す見通し。

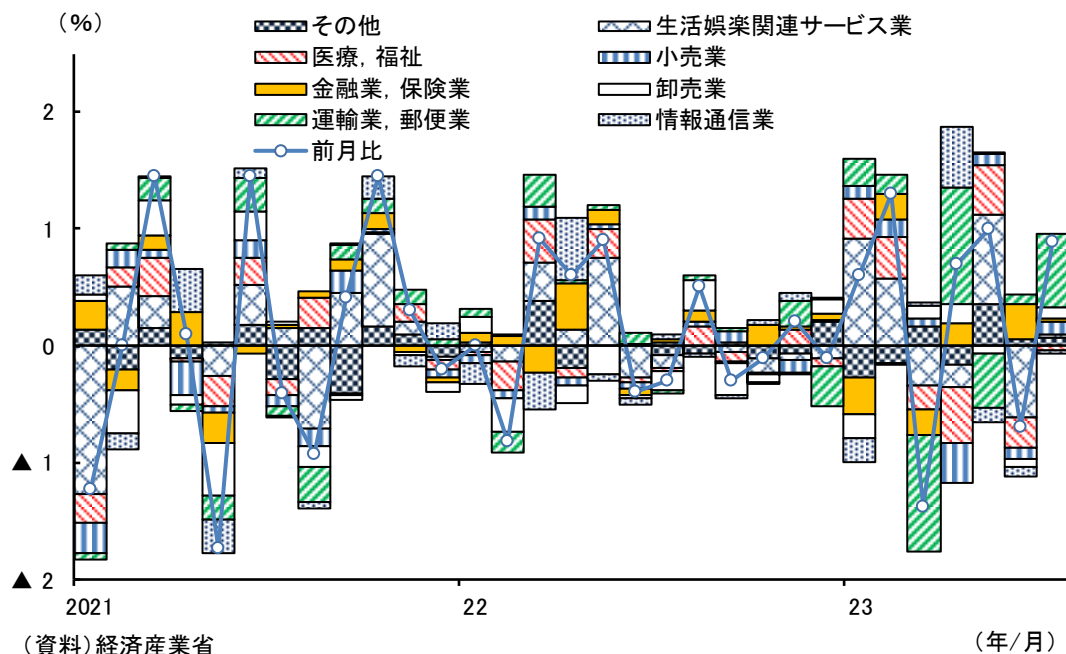
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
9/20 (水)	8月 貿易統計	財務省
9/22 (金)	9月 消費者物価指数・全国	総務省
	8月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会

(図表1)国内企業物価指数(前年比)



(図表2)第3次産業活動指数(季節調整値、前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/9/15

(%)

	2022年度	2022年		2023年			
		1～3	4～6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(▲ 0.3)	<▲ 1.8> (▲ 1.3)	< 1.4> (1.0)	<▲ 2.2> (4.2)	< 2.4> (0.0)	<▲ 1.8> (▲ 2.3)	
鉱工業出荷指数	(▲ 0.1)	<▲ 1.0> (▲ 0.7)	< 1.6> (1.0)	<▲ 1.1> (4.0)	< 1.6> (0.8)	<▲ 1.8> (▲ 1.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.3)	< 0.7> (2.3)	< 1.9> (5.9)	< 1.8> (7.3)	< 0.2> (5.9)	< 0.6> (5.7)	
生産者製品在庫率指数	(7.4)	< 3.2> (8.1)	< 2.8> (10.5)	< 1.5> (8.8)	<▲ 0.8> (10.3)	< 1.0> (9.8)	
稼働率指数(2020年=100)	107.9	106.6 <▲ 4.1>	107.8 < 1.1>	104.1 <▲ 6.3>	108.1 < 3.8>	105.7 <▲ 2.2>	
第3次産業活動指数	(2.2)	< 1.0> (2.5)	< 0.6> (1.6)	< 1.0> (2.0)	<▲ 0.7> (1.4)	< 0.9> (2.7)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 2.6> (1.8)	<▲ 3.2> (▲ 6.7)	<▲ 7.6> (▲ 8.7)	< 2.7> (▲ 5.8)	<▲ 1.1> (▲ 13.0)	
建設工事受注(民間)	(6.5)	(▲ 9.2)	(10.8)	(2.4)	(6.8)	(▲ 10.0)	
公共工事請負金額	(▲ 0.4)	(14.7)	(7.1)	(11.8)	(9.9)	(6.8)	(▲ 3.6)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.1 (▲ 0.6)	87.6 (0.6)	81.5 (▲ 4.7)	86.2 (3.5)	81.1 (▲ 4.8)	77.8 (▲ 6.7)	
消費支出 (全世帯、名目)	(4.5)	(3.9)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(▲ 0.5)	(▲ 1.3)	
(実質)	(0.7)	(▲ 0.4)	(▲ 4.2)	(▲ 4.0)	(▲ 4.2)	(▲ 5.0)	
(勤労者世帯、名目)	(3.7)	(2.8)	(▲ 1.6)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	(▲ 3.6)	
(実質)	(▲ 0.1)	(▲ 1.4)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 4.4)	(▲ 7.2)	
百貨店売上高	(17.5)	(15.1)	(7.3)	(6.3)	(7.0)	(8.6)	
チェーンストア売上高	(1.0)	(0.3)	(2.6)	(2.2)	(2.1)	(4.9)	
乗用車登録・販売台数	(4.2)	(16.7)	(23.4)	(28.4)	(23.9)	(11.4)	(19.8)
完全失業率	2.58	2.62	2.56	2.56	2.50	2.66	
有効求人倍率	1.31	1.34	1.31	1.31	1.30	1.29	
現金給与総額 (5人以上)	(1.9)	(0.9)	(2.0)	(2.9)	(2.3)	(1.3)	
所定外労働時間 (〃)	(3.9)	(1.4)	(▲ 0.6)	(0.0)	(0.0)	(▲ 2.0)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.9)	
企業倒産件数	6,880	1,956	2,086	706	770	758	760
前年差	900	452	530	182	224	264	268
M2 (平残)	(3.1)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.5)
広義流動性 (平残)	(3.6)	(3.4)	(2.6)	(2.4)	(2.5)	(2.3)	(2.2)
経常収支 (兆円)	9.43	2.75	5.27	1.86	1.51	2.77	
前年差	▲10.72	▲2.12	2.92	1.09	1.01	1.88	
通関貿易収支 (兆円)	▲21.75	▲5.19	▲1.78	▲1.38	0.04	▲0.07	
前年差	▲16.17	▲1.79	2.82	0.98	1.41	1.36	
通関輸出 (兆円)	99.23	23.03	24.32	7.29	8.74	8.72	
(15.5)	(4.8)	(1.6)	(0.6)	(1.5)	(▲ 0.3)		
輸出数量	(▲ 3.9)	(▲ 8.8)	(▲ 5.7)	(▲ 6.4)	(▲ 4.8)	(▲ 3.2)	
輸出価格	(20.2)	(15.1)	(7.7)	(7.4)	(6.6)	(3.0)	
通関輸入 (兆円)	120.98	28.21	26.10	8.67	8.70	8.79	
(32.3)	(11.2)	(▲ 8.5)	(▲ 9.8)	(▲ 12.9)	(▲ 13.6)		
輸入数量	(▲ 1.6)	(▲ 4.1)	(▲ 3.9)	(▲ 5.2)	(▲ 6.0)	(▲ 4.4)	
輸入価格	(34.4)	(16.0)	(▲ 4.8)	(▲ 4.9)	(▲ 7.3)	(▲ 9.6)	
金融収支 (兆円)	9.07	7.65	4.36	0.81	0.55	2.30	
前年差	▲9.01	2.58	4.26	0.72	0.56	2.94	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.8)	< 0.3> (1.8)	< 0.7> (1.7)	< 0.0> (1.9)	<▲ 0.2> (1.4)	< 0.5> (1.7)	

(%)

	2022年度	2022年				2023年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断D I 大企業・製造		14	9	8	7	1	5
非製造		9	13	14	19	20	23
中小企業・製造	▲4	▲4	▲4	▲2	▲6	▲5	
非製造	▲6	▲1	2	6	8	11	
売上高 (法人企業統計)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	(6.1)	(5.0)	(5.8)	
経常利益	(13.7)	(17.6)	(18.3)	(▲ 2.8)	(4.3)	(11.6)	
売上高経常利益率	6.3	8.4	5.7	6.0	6.3	8.9	
実質GDP	<▲ 0.6>	< 1.3>	<▲ 0.3>	< 0.1>	< 0.8>	< 1.2>	
(2015年連鎖価格)	(1.4)	(0.6)	(1.7)	(1.5)	(0.4)	(2.0)	(1.6)
名目GDP	< 0.3>	< 1.1>	<▲ 0.9>	< 1.2>	< 2.2>	< 2.7>	
(2.0)	(1.0)	(1.4)	(1.1)	(1.6)	(4.0)	(5.1)	

(%)

		企業物価		
		国内	輸出	輸入
		前月比	前年比	前年比
2021年度			7.1	11.3
2022年度			9.5	15.1
2022/7～9	2.0	9.9	19.1	47.1
10～12	2.6	10.1	15.3	30.6
2023/1～3	0.5	8.4	8.5	13.7
4～6	▲0.2	5.0	1.5	▲7.0
2022/8	0.4	9.8	17.4	43.1
9	0.9	10.4	20.2	48.7
10	1.0	9.7	18.7	42.3
11	0.8	10.0	15.1	28.0
12	0.6	10.6	12.1	22.2
2023/1	0.0	9.5	9.0	17.0
2	▲0.3	8.3	9.4	15.0
3	0.1	7.4	7.1	9.4
4	0.3	5.8	1.8	▲3.7
5	▲0.7	5.1	2.0	▲5.4
6	▲0.1	4.1	0.7	▲11.5
7	0.1	3.4	▲0.5	▲14.4
8	0.3	3.2	3.7	▲11.8

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年度		0.1		0.1
2022年度		3.2		3.0
2022/7～9	1.0	2.9	1.0	2.7
10～12	1.2	3.9	1.2	3.8
2023/1～3	0.4	3.6	0.2	3.5
4～6	0.7	3.4	0.8	3.2
2022/8	0.4	3.0	0.3	2.8
9	0.4	3.0	0.3	3.0
10	0.6	3.7	0.6	3.6
11	0.2	3.8	0.4	3.7
12	0.2	4.0	0.2	4.0
2023/1	0.5	4.3	0.2	4.2
2	▲0.6	3.3	▲0.6	3.1
3	0.4	3.2	0.5	3.1
4	0.6	3.5	0.7	3.4
5	0.1	3.2	0.0	3.2
6	0.1	3.3	0.2	3.3
7	0.5	3.3	0.4	3.1
8				

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2023/6	0.0	3.2	0.1	3.2
7	0.4	3.2	0.4	3.0
8	0.1	2.9	0.2	2.8

(2020年=100)

		景気動向指数		
		先行	一致	遅行
2022/7		103.5	109.5	107.0
8		96.0	106.4	106.2
9		88.4	94.5	102.2
10		89.0	87.2	98.0
11		93.9	90.6	98.2
12		97.5	94.5	97.6
2023/1		100.1	96.1	97.2
2		104.8	99.0	96.9
3		106.5	103.4	96.8
4		109.0	103.5	96.4
5		109.5	103.9	96.0
6		110.9	106.3	96.5
7		112.3	105.8	96.6

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社